



POWER UNIV. 

2008(平成20)年度 事業報告書

目次

1. 法人の概要	1
(1) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数	1
(2) 学校所在地	2
(3) 役員・教職員の概要	2
2. 事業の概要	3
[はじめに]	3
2-1. 京都産業大学	4
[1] 教育活動	4
(1) 学部(学科), 研究科(専攻) 課程の新設	4
(2) 学部(学科), 研究科(専攻) の再編等の検討	4
(3) カリキュラムの充実	4
(4) 大学院教育の充実	5
(5) シンポジウム等の開催	5
(6) 教育環境の充実	5
① 教学支援トータルサポートシステムの充実	5
② 新入生オリエンテーションの充実	6
③ マルチメディア教室の充実	6
④ 情報教育環境の整備・充実	7
⑤ 国際交流プログラムの推進	7
(7) キャリア形成支援教育の推進基盤の強化	8
(8) 教職課程の充実	9
(9) FD活動の推進	9
(10) 入学前教育のあり方の検討	10
(11) リカレント教育・生涯学習	10
(12) 連携事業	10
(13) 大学院における長期履修制度の構築	11
(14) 図書館	11
[2] 研究活動	11
(1) 総合研究支援制度	11
(2) 産学連携の推進と研究内容の発信	12
[3] 学生生活支援活動	12
(1) 課外活動の推進	12
(2) クラブ活動支援体制の再構築	12
(3) クラブを通じた社会貢献活動の推進	12
(4) 学生の活性化プログラム推進	13
(5) 学生食堂の改善	13
(6) 障がいのある学生に対する支援ならびにボランティア活動に関する支援	13
(7) 学生相談室の充実	13
(8) 進路支援の融合化	13

(9) 大学院用キャリアデザインプログラムの充実	14
[4] 学生募集	14
(1) 入学試験制度	14
(2) 学生募集結果	14
(3) 本学主催入試説明会の充実	14
(4) オープンキャンパスの充実	14
(5) 高校訪問の強化	15
(6) 公募推薦・一般入試対策講座の実施	15
(7) 広報媒体の充実	15
[5] 施設整備	15
(1) 新たな校舎等の建設	16
① 理工系学部棟（コンピュータ理工学部）の建設	16
② 研究室棟の建設	16
③ 天文台の建設および本館前整備工事	16
④ 8号館前エスカレータの建設および周辺通路整備	16
(2) 老朽化した校舎や施設の改修	16
① 2号館, 3号館校舎の内装改修工事	16
② 第1実験室棟のGHP冷暖房設備の取替え工事	16
③ 学内食堂のリニューアル	16
(3) 環境に配慮した取り組み	16
① 図書館照明設備の改修	16
② CO ₂ 削減に向けて	16
③ 学内喫煙場所の移設	16
[6] その他大学の管理運営への取り組み	17
(1) 広報活動の強化	17
(2) 京都産業大学DAY2008	17
(3) 危機管理	17
2-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校	18
[1] 教育環境の整備	18
(1) 教学カリキュラム	18
(2) 接続教育	18
[2] 募集広報活動の展開	18
[3] 施設整備	19
2-3. すみれ幼稚園	20
3. 財務の概要	21
(1) 2008(平成20)年度消費収支計算書	21
(2) 2008(平成20)年度資金収支計算書	23
(3) 2008(平成20)年度貸借対照表	25
(4) 京都産業大学教育振興資金	27
(5) 経常費補助金推移	28

(6) 学生数・主な財務比率の推移（過去5年分）	29
① 消費収支の推移	29
② 学生数と学生生徒等納付金の推移	29
③ 手数料と志願者推移	30
④ 経常費補助金の推移	30
⑤ 人件費と人件費比率の推移	31
⑥ 教育研究経費と教育研究経費比率の推移	31
⑦ 管理経費と管理経費比率の推移	32
⑧ 基本金推移	32
⑨ データ編	33
ア. 消費収支の推移	33
イ. 貸借対照表の推移	34

1. 法人の概要

(1) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【 大学院 】

2008(平成20)年5月1日現在

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	4	5	15	3
理学	数学	5	10	6	3	9	1
	物理学	5	10	9	3	9	3
法学	法律学	10	20	13	5	15	5
外国語学	英米語学	5	10	5			
	中国語学	3	6	3			
	言語学	3	6	2			
工学	情報通信工学	8	16	6	4	12	2
	生物工学	8	16	20	4	12	3
マネジメント	マネジメント	15	30	24	3	9	9
法務 (専門職学位課程)	法務	60	180	166			
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	14			
合 計		142	344	272	27	81	26

【 大学 】

2008(平成20)年5月1日現在

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 済	経済	570	647	2,310	2,851
	経営	270	708	1,730	2,213
	ソーシャル・マネジメント	170		340	414
	会計ファイナンス	170		340	412
法	法律	570	626	2,310	2,899
外国語	英米語	100	120	430	488
	ドイツ語	50	52	200	230
	フランス語	50	57	200	229
	中国語	50	53	200	257
	言語	100	120	400	482
理	国際関係	80	82	80	82
	数理科	45	58	180	214
	物理科	45	55	180	209
工	コンピュータ科			165	191
	情報通信工			174	227
	生物工	57	66	228	275
文 化	国際文化	200	226	800	973
コンピ ュータ 理工	コンピュータサイエンス	45	149	45	50
	ネットワークメディア	45		45	50
	インテリジェントシステム	45		45	49
合 計		2,662	3,019	10,402	12,795

- ※ 外国語学部国際関係学科およびコンピュータ理工学部は2008(平成20)年4月設置
- ※ 理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科は2008(平成20)年4月より募集停止
- ※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。
- ※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

【 高等学校 】 2008(平成20)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	319	1,500	902

【 中学校 】 2008(平成20)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	70	73	360	181

【 幼稚園 】 2008(平成20)年5月1日現在

	募集定員	入園者数	定員	園児数
すみれ幼稚園	80	72	320	282

(2) 学校所在地

大学・大学院 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
 中学校・高等学校 〒602-0898 京都市上京区相国寺北門前町
 幼稚園 〒607-8165 京都市山科区柳辻平田町222

(3) 役員・教職員の概要

【 理事 】

8人以上10人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号）
 現在数 10人
 理事長 廣岡 正久

【 監事 】

2人以上3人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号）
 現在数 2人

【 評議員 】

21人（学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項）
 現在数 21人

【 教職員 】 2008(平成20)年5月1日現在

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員	305	専任教員	49	専任教諭	3
常勤教員	55	常勤教員	13	常勤教諭	14
非常勤教員	322	非常勤教員	41	非常勤教諭	0
専任職員	197	専任職員	5	専任職員	1
常勤職員	146	常勤職員	7	常勤職員	2
非常勤職員	29	非常勤職員	7	非常勤職員	0

※ 京都産業大学常勤教員は、特任教授、客員教員（常勤）、特定任用教員、
 外国語契約講師、特約講師の総数

※ 京都産業大学非常勤教員は、客員教員（非常勤）、非常勤講師の総数

※ 常勤職員は、嘱託職員（常勤）、契約職員（常勤）の総数

2. 事業の概要

〔はじめに〕

本法人は、活力溢れる総合学園を目指し、2005(平成17)年度に「創立50周年を目指したグランドデザイン」を将来構想として策定し、改革事業に取り組んでいます。

2008(平成20)年度は、理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科を再編し、コンピュータ理工学部（コンピュータサイエンス学科・ネットワークメディア学科・インテリジェントシステム学科）を開設、外国語学部国際関係学科を増設し、社会のニーズに応えるべく、着実に成果を上げています。

また、2008(平成20)年8月、法学部法政策学科の設置届出が受理され、2009年(平成21)年4月より開設します。さらに、2010(平成22)年に工学部生物工学科を再編し、総合生命科学部を設置するため申請準備作業に着手しました。

2007(平成19)年度に開設した附属中学・高校の新校舎建設と大学の事業展開のための市街地の土地購入計画も最終段階に入っています。

グランドデザインの目指す目標は、社会の負託に応え、創立当初の大学に^{じゅういつ}充溢していたチャレンジ精神と活力を取り戻し、国内・国外を問わず外に向かって逞しく、明確なメッセージを発信する総合学園の実現です。

この目標の実現のために行った、2008(平成20)年度の主な事業を報告いたします。



2-1. 京都産業大学

〔1〕教育活動

(1) 学部(学科)、研究科(専攻)課程の新設

2008(平成20)年4月、理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科を再編し、コンピュータ理工学部(コンピュータサイエンス学科・ネットワークメディア学科・インテリジェントシステム学科)を開設しました。また、外国語学部国際関係学科を増設しました。これにより、本学は、8学部20学科、大学院8研究科となりました。

なお、コンピュータ理工学部の設置に伴い、理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科は学生募集を停止しています。

(2) 学部(学科)、研究科(専攻)の再編等の検討

2008(平成20)年8月、法学部法政策学科の設置届出が受理され、2009(平成21)年4月より開設します。また、2010(平成22)年に工学部生物工学科を再編し、総合生命科学部設置に向けた申請の準備作業に着手しました。

(3) カリキュラムの充実

本学では、建学の精神と一拠点総合大学という特色を活かした魅力あるカリキュラムとして、フレキシブルカリキュラムの推進に取り組んでいます。

そのフレキシブルカリキュラムを具現化したものとして、2007(平成19)年度から導入した『テーマ別融合プログラム』では、複合的思考力をもつ21世紀社会におけるリーダーたる人材の育成を目指して、13のプログラムを展開しました。

さらに、学生にとってより魅力あるカリキュラムに発展させることを目的に、プログラムの見直しを図り、2009(平成21)年度入学生から学部融合プログラムとテーマプログラムに再編します。具体的な再編内容は、次のとおりです。

【学部融合プログラム】

学部間の連携のもと、異なる分野の専門教育を有機的かつ体系的に組み合わせることにより、高度に専門化する諸問題を解決することができる複合的思考力を涵養することを目的とし、次のプログラムを実施します。

- 司法外国語プログラム
- 知財エキスパートプログラム
- 人事・労務プログラム

【テーマプログラム】

達成すべき目標を設定し、その明確なテーマに基づいて、科目を体系的かつ段階的に組み合わせ、次のプログラムを実施します。

- ・図書館司書プログラム
- ・学芸員プログラム
- ・司書教諭プログラム
- ・外国語ステップアッププログラム

(4) 大学院教育の充実

高度専門職業人を養成する新たな取り組みとして、大学院にジョイント・プログラム（税務エキスパート）^{*1}とコーポレート・コミュニケーション・コース^{*2}を設けました。2009(平成21)年度の新入生は、それぞれ3名と1名を受け入れます。

※1 ジョイント・プログラム

マネジメント研究科と法学研究科との連携により、税に関連する学問領域に関わる、深い知見を持った税理士を育成するプログラム。最短3年で2つの教育課程を修了する。

※2 コーポレート・コミュニケーション・コース

マネジメント研究科の企業広報の専門家を養成するコース。授業は土・日に集中してキャンパスプラザ京都のサテライト講習室で行う。

(5) シンポジウム等の開催

本学の持つ“知”を社会に発信・還元し、本学に対する理解と共感を得るため、次のシンポジウムを開催しました。その結果、一般市民など延べ2,097人の参加者がありました。

- ・ 6月21日 「地球温暖化問題へのアプローチ～ソーシャル・アントレプレナーの役割と必要性～」(経営学部)
- ・ 9月21日 「外国語の力で未来をひらく ～ことばの壁を越えて～」(外国語学部)
- ・ 9月28日 「日本の“安心”はどこへ行ったのか ～安全・安心な明日への人づくり～」(法学部法政策学科開設記念シンポジウム パートI)
- ・ 10月5日 「源氏物語千年紀シンポジウム 道長が聴いた源氏」(日本文化研究所)
- ・ 10月19日 「IT新時代 ～快適な未来を創造する技術～」(コンピュータ理工学部)
- ・ 12月7日 「どうする？子ども虐待 ～現状と課題を考える～」(法学部法政策学科開設記念シンポジウム パートII)

(6) 教育環境の充実

① 教学支援トータルサポートシステムの充実

教学に関する学生窓口の一元化による学生サービスの充実、きめ細かな修学支援の充実を目指し、2007(平成19)年10月に教学センターが発足しました。

これまで各学部事務室等に分散していた学生窓口を集約、8時45分～18時30分(土曜日は13時)までのフルオープンとし、学生支援と利便性の向上を図るとともに、教学センター開設の最大の目的である「きめ細かな修学支援」の実現に向けて取り組みを始めました。

2008(平成20)年度は、さまざまな課題を抱える学生への対応について、検証と支援策づくりを中心に取り組みました。

具体的には、入学から卒業にいたるまでの各種学生情報や相談記録等を集約した教学支援トータルサポートシステム『学びのポートフォリオ』を構築しました。

また、新入生を対象に新たに「出席確認システム」を導入しました。これは、教室設置の読取端末機に、学生がIC内蔵の学生証をかざすことにより、授業への出席状況が確認できるシステムです。

入学当初のつまずきの早期防止を目的として、新入生の春学期にこの出席確認システムを利用し、出席率の芳しくない約400名の学生に対し、修学指導専門相談スタッフ(シニアアドバイザー^{*})が中心となり、面談指導を行いました。指導後には多くの学生が、出席率を回復し、その効果をあげました。

また、秋学期には、春学期の修得単位数が10単位未満の1年次生約140名に同じく面談のうえ指導を行い、学生の修学意欲喚起に努めました。今後は、指導後の状況を継続的に検証することとしています。

これらの面談結果を『学びのポートフォリオ』に記録することにより、継続的な修学支援につなげています。

※シニアアドバイザー

修学指導専門相談スタッフ。主に、学部経験等が豊富な職員が担当。

② 新入生オリエンテーションの充実

2008(平成20)年度の新入生オリエンテーションは、前年度まで1日で実施していた「学部毎の履修カリキュラム」と「時間割の組み立て方」の説明を2日間に分けて実施し、新入生に大学での履修の仕組みをわかり易く伝えられるよう見直しました。その他、新入生本人の必要性や興味に応じて自由に参加できる奨学金出願説明会、教職課程オリエンテーション等の各種説明会やキャンパスツアー等の諸行事をバランスよく配置するよう工夫しました。

さらに、授業開始直前の日曜日には、教学センターで新入生対象の履修相談を実施し、新入生が一番不安に思っている時間割の編成方法等について、修学支援スタッフが個別に相談に応じました。当日は、延べ約750名の新入生が利用しました。

また、2009(平成21)年度の新入生に向けた「きめ細かな修学支援」活動の一環として、学生による学生のためのサポート活動(ピア・サポーター^{※1}の配置)を展開することとし、2008(平成20)年度はその準備・体制づくりに取り組みました。ピア・サポーターは、3月に2日間の合宿研修(ファシリテータマインド^{※2}、コミュニケーションスキル、人権、個人情報保護等)を実施し、2009(平成21)年度は29人の体制で新入生のサポートを開始することとしています。

さらに、2009(平成21)年度の新入生に向けた取り組みとして、入学前に大学の仕組みを知ってもらい、大学生活に早く馴染んでもらうためにDVD『京都産業大学への招待状』を作成し、入学前(3月)に自宅に送付しました。

※1 ピア・サポーター

ピア(Peer=仲間)が、サポート(Support=支援・助け合い)する制度。新入生が、大学での新生活をスムーズにスタートするために、ピア・サポーターが学内施設の案内、履修の相談、勉強の進め方等をアドバイスする。

※2 ファシリテータマインド

8ページの※2「ファシリテーション」を参照

③ マルチメディア教室の充実

教育環境の向上として、近年、教室にはITを活用したプレゼンテーション機能をはじめとするマルチメディア設備の整備が求められています。本学には190の教室があり、特殊な教室を除いた164教室にマルチメディア設備の導入を目指し、1999(平成11)年から計画的に整備してきました。2008(平成20)年度はマルチメディア設備を45教室に設置し、既にマルチメディア設備を導入していた12教室には改善工事を行いました。これにより149教室にマルチメディア設備が導入でき、2009(平成21)年度中にすべての教室の整備が完了できる見込みとなりました。

④ 情報教育環境の整備・充実

現在、1,600台を超える教育用コンピュータを整備しており、これら情報設備を3年ごとに更新しております。2008(平成20)年度はその実施の年であり、大学および大学院設備として新規にパーソナルコンピュータ894台、サーバ31台を導入し情報教育環境を更新しました。また、学生がいつでも自習利用できるオープンパソコンルーム(173台)の整備、寮・クラブ部室への配備(169台)を実施するなど、教育を補完する環境の充実も図りました。また、自宅や下宿からインターネットを介して、大学のコンピュータが使用できる機能も新たに導入しました。一方、教員のために、教室と同じ機能のパーソナルコンピュータを研究室に配備(298台)し、授業の準備が研究室で行える環境を提供するなど、教育環境全体の充実を図りました。

⑤ 国際交流プログラムの推進

現在、世界18カ国35大学と国際交流協定を締結しており、2008(平成20)年度は、交換留学・派遣留学・認定留学・短期語学実習等で約350名の学生を海外の協定大学等に送り出しました。

また、留学中の学生に対する安全・安心のサポート体制を充実するため、危機管理会社と提携しました。

(7) キャリア形成支援教育の推進基盤の強化

2008(平成20)年度は、キャリア形成支援ガイダンス・キャリア教育プログラム・進路ガイダンスの体系的な融合化を進めるとともに、進路センターとの連携強化を図り、総合的なキャリア形成支援を推進するための基盤強化事業を展開しました。

キャリア教育プログラムでは、従来から取り組んできたインターンシップやフィールドワーク等を取り入れた実践志向の日本型コーオプ教育科目（産学連携教育科目）やキャリアデザイン科目などの18科目（受講者総数2,947名）を開講しました。

特徴的な科目として、インターンシップを質的に向上・高度化させたPBL型教育科目※1「課題解決力実践」（受講者数3年次対象50名）を春学期に開講しました。さらに、この取り組みを発展させて秋学期に1年次から3年次まで3年間一貫した教育プログラム「PBL実践」を秋学期に開講（受講者数28名）し、経済産業省『平成20年度体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業』に採択されました。

また、学生の自発性を育むキャリア形成支援科目では、「ファシリテーション」※2をこれまで様々な場面で導入し、その有効性を確認してきました。これをもとに全学的な学生支援に展開する取り組み事業「京産大発ファシリテータマインドの風」を立ち上げ、文部科学省『平成20年度新たな社会的ニーズに対応した優れた学生支援プログラム』に採択されました。今後、正課・課外を問わず、あらゆる分野においてファシリテータマインドを定着させ、学生支援の環境を整えていきます。

※1 PBL（Project Based Learning）型教育科目

課題（または問題）解決型授業のこと。本学では企業等から課題を提供してもらい、学生がフィールドワークなどを通じて主体的に活動して課題や問題の解決を報告・提案し受講学生の実力養成を図っている。

※2 「ファシリテーション」

ファシリテーションは「協働促進」と翻訳され、協働作業を促進させる技術を体系化したもので、誰かと一緒に働いた経験を持つ人であれば、誰もが日々使っているスキルのこと。このファシリテーションを行う人のことをファシリテータという。



経済産業省採択 平成20年度体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業フォーラム
『PBL教育の成果報告会&今後の可能性』
2009(平成21)年2月7日
キャンパスプラザ京都



ファシリテーションを活用した高大連携プログラム授業
2009(平成21)年2月12日
京都産業大学附属高等学校

(8) 教職課程の充実

2008(平成20)年度には経営学部の新学科「ソーシャル・マネジメント学科」と「会計ファイナンス学科」について文部科学省への教職課程の認定申請を行いました。その結果、8学部16学科で教員免許状が取得可能となりました。

本学で取得できる教員資格は、下表のとおりです。

免許状の種類	免許教科	取得できる学部・学科名
中学校 教諭1種 免許状	社 会	経済学部・経営学部（各学科共）・法学部——法律学科
	数 学	理学部（各学科共）
	理 科	理学部——物理科学科・工学部——生物工学科
	英 語	外国語学部——英米語学科・文化学部——国際文化学科
	ドイツ語	外国語学部——ドイツ語学科
	フランス語	外国語学部——フランス語学科
	中 国 語	外国語学部——中国語学科
高等学校 教諭1種 免許状	地理歴史	経済学部・経営学部——経営学科, ソーシャル・マネジメント学科・法学部——法律学科
	公 民	経済学部・経営学部（各学科共）・法学部——法律学科
	商 業	経済学部・経営学部——経営学科, 会計ファイナンス学科
	数 学	理学部（各学科共）
	理 科	理学部——物理科学科・工学部——生物工学科
	英 語	外国語学部——英米語学科・文化学部——国際文化学科
	ドイツ語	外国語学部——ドイツ語学科
	フランス語	外国語学部——フランス語学科
	中 国 語	外国語学部——中国語学科
情 報	理学部——数理科学科, コンピュータ科学科・工学部——情報通信工学科・コンピュータ理工学部（各学科共）	

また、教員採用試験受験者を対象に理学部における「教員採用試験対策セミナー」「理系教員2次試験対策講座」、および教職課程講座センターが委託する外部専門機関による「一般教養・教職教養試験対策学内講座」等を開設し、総合的支援に取り組みました。

さらに、文部科学省の「教員免許状更新制」に対応するため、2008(平成20)年度には京都地区大学連携による「教員免許状更新講習試行講習（予備講習）」に参画しました。また、2009(平成21)年度からの本格実施に向けて、2009(平成21)年3月に「教員免許状更新講習」の必修領域および選択領域とも文部科学省から開設の認定を受けました。

このように本学では、教員免許状更新対象教員への支援も積極的に行い、課程認定を受けている各教科の教員養成に携わる総合大学として今後とも社会の負託に答えていきます。

(9) F D 活動の推進

本学では、年2回、全学FD週間を設け、FD活動^{*1}の充実と推進に取り組んでいます。この中で、学生による「授業の相互評価アンケート」を実施していますが、2008(平成20)年度から、担当教員が学生アンケート結果をWebで確認できるシステムを導入しました。

また、教育・研究活動の活性化を目的として、2005(平成17)年度より教員評価制度^{※2}を導入し、毎年調査票の作成に取り組んできました。教員評価は3年毎にまとめて行うこととしており、2008(平成20)年度は制度導入後初めての評価を実施しました。さらにFD推進担当教員を海外(韓国)に派遣し、先進事例を研究するなど、積極的に本学のFD活動を推進しました。

※1 FD活動

FDはファカルティ・ディベロップメントの略。授業方法の改善や教員の教育に関する資質・能力向上を目指す活動のこと。これらを総称してFD活動という。

※2 教員評価制度

「教育」、「研究」、「学内・外貢献」の3分野について、教員個々の活動を評価する。毎年調査票を作成し、3年毎にまとめて評価を行う。

(10) 入学前教育のあり方の検討

早期合格者に対して、大学入学までの期間を利用し、本学入学後の学修への円滑な適応を可能とするため、入学前教育を実施しています。これまでは、複数の学部が独自の取り組みとして行ってきましたが、2008(平成20)年度は全学的に推進するよう検討に着手しました。具体的には、パイロットケースとして、外国語学部およびコンピュータ理工学部において、推薦入学者など早期合格者を対象に入学前教育を実施し、全学部導入に向けての検討・検証を行いました。

(11) リカレント教育・生涯学習

社会や地域の動向を把握し、多様な年齢層の社会人の「学びなおし」ニーズを反映したプログラムを用意し、市民講座・教養講座・スポーツ教室、異文化交流プログラムなど、地域社会の文化・教養の発展と活性化に寄与する講座を実施しました。特に市民講座・教養講座においては、年間4講座8科目に実施回数を倍増し、主にアクティブシニアを対象とした内容を継続的に提供しました。

(12) 連携事業

高大連携教育においては、これまで実施してきたSPP事業[※]に加え、本学附属高校との接続授業を実施しました。これは、中等教育の段階から本学の核となる学生を育成することを目的に、2年生約200名を対象に社会系、国際系、理工系に分かれ、本学教員による授業を行うものです。

また、各地域の教育委員会と連携し、中等学校教育を支える学校事務組織の改革に焦点を絞った教員・教育関係者の資質向上に貢献する教育フォーラムを開催しました。さらに、中学・高校の教員研修の講師派遣や小中学校への学生ボランティアを派遣し、人的・知的資源の交流を図りました。

地域社会との連携では、サタデージャンボリー(年間2回実施)を通じて、キャンパスの開放、教職員・学生と児童を含む地域の方々との学びの交流を行いました。

※SPP事業

サイエンス・パートナーシップ・プログラムの略。文部科学省の「科学技術・理科大好きプラン」の一環として、大学等と中学・高校等の学校現場との連携を推進するために計画されたもの。

(13) 大学院における長期履修制度の構築

社会で活躍している学問的向上心を持った社会人が、通常の2年で課程を修了するコース以外に3年または4年の履修によって、仕事と研究を両立しながら教育課程を修了して学位を取得することができる長期履修制度を2009(平成21)年度入学生より導入することとし、制度の構築を行いました。なお、初年度は、マネジメント研究科博士前期課程および経済学研究科(通信教育課程)修士課程を対象とします。

(14) 図書館**① グループ視聴覚室の設備改善**

3～5名用3室と6名～20名用2室のAV機器・備品を大型で快適なものに改善しました。特に20名用の2室については、授業でプレゼンテーションなどに活用できるようにパソコン接続が可能な設備を導入したことで、より良い学習・教育支援環境が調いました。

② コンテナサーバー(マイクロ資料自動出納保管庫)の増設

1987(昭和62)年の中央図書館開館時に1基(5万巻収容)設置していたコンテナサーバーの収容量が限界に達したため、2008(平成20)年度から2か年計画で増設を進めています。

③ 京都産業大学図書館書評大賞の充実

2005(平成17)年にスタートし4回目を迎えた図書館書評大賞には、173名179編の応募があり15編の優秀作品を選考することができました。3年連続で入賞した学生(4年次生)も現れ、図書館の主要事業として定着してきました。

併せて企画した書評大賞講演会には、芥川賞受賞作家の朱川湊人氏を講師にお招きし、学生からの活発な質問や一般市民の参加もあり、盛況裡に終わることができました。

〔2〕 研究活動**(1) 総合研究支援制度**

本学の研究基盤の強化を目的に実施している第一次総合研究支援中期計画(総合研究支援制度)について、運用2年目である2008(平成20)年度は、161課題に対し総額約5,400万円の研究費を助成することにより、研究活動の活性化を図り、結果として、科学研究費補助金への申請件数の増加など、所期の目的を達成することができました。その他、研究活動の活性化に伴い、学内にて複数の研究プロジェクトも始動しています。

(2) 産学連携の推進と研究内容の発信

「安全・安心」、「次世代技術・環境」等のテーマを中心に、公的機関や産業界との連携研究に取り組みました。その中で、本年度は抗鳥インフルエンザウイルス活性の機能を持つ素材を共同開発（特許出願済み）し、一般向けの商品（マスク）化に協力するなど、連携研究の成果を実用化することができました。

また、本学の研究活動を分かりやすく紹介した冊子等を地域の公的機関や金融機関等に配布し、大学の研究活動の発信に努めました。



商品化された「アレルキャッチャー®マスク」

(ダイワボウノイ株式会社)



研究活動の紹介冊子

〔3〕 学生生活支援活動

(1) 課外活動の推進

学生が課外活動へ積極的に参加するよう学生自治会と協力して、クラブ加入に向けたイベントを開催するなどして勧誘・情宣活動を行った結果、加入率は上昇傾向にあります。

区 分	2003 (平成 15) 年度	2004 (平成 16) 年度	2005 (平成 17) 年度	2006 (平成 18) 年度	2007 (平成 19) 年度	2008 (平成 20) 年度
部員数	4,956 名	5,427 名	5,386 名	5,045 名	5,973 名	6,287 名
加入率	37.8%	41.8%	42.2%	40.1%	46.5%	50.2%

(2) クラブ活動支援体制の再構築

体育系クラブ員のけがの防止・早期回復，正しいリハビリ方法の指導など，身体管理やメンタルサポートが行えるよう，男性だけでなく新たに女性のトレーナーも配置し，また，日曜日を除く毎日，トレーナー室を開ける体制を整えました。

また，万が一，クラブ員等が心停止となってしまった場合に迅速な対処ができるよう，消防署の協力を得て，クラブの主将等責任者を対象にAED講習会を実施しました。

(3) クラブを通じた社会貢献活動の推進

2008(平成20)年度は，小・中学校の不登校の生徒を対象としたアニマルセラピーや星空観測会に加え，お茶会を催すなど，地域社会との交流に取り組むクラブに援助金を交付しました。今後も引き続き，学生の日頃の練習活動を通して地元住民や地域の方々と交流が深められるよう，社会貢献として活動するクラブに対して支援していきます。

(4) 学生の活性化プログラム推進

“夢”や“目標”の実現に対して支援する「サギタリウス・チャレンジ」（チャレンジ部門・スピーチコンテスト部門・ディベートコンテスト部門・エッセイコンテスト部門）に加え、2008(平成20)年度は、果敢にチャレンジしながらも失敗した経験を表彰するという、画期的なグッドトライ部門を新たに設けました。

(5) 学生食堂の改善

学生食堂を「学生生活の拠点～豊かな食生活とやすらぎの空間～」にするために、2度のアンケート調査を実施し、学生のニーズを把握しました。

その結果を受けて、8号館1階・4階には専門店（ラーメン専門店「壱馬力」、パスタ専門店「84ーはちよんー」）がオープンし、8号館3階の食堂はカフェテリア方式を導入、さらに営業時間を延長し、夕食にも対応できるようにしました（「LIBREーリブレー」）。

また、座席数不足による昼食時の混雑を緩和するため、7号館2階の「職員食堂」を学生食堂に変更、10号館1階の「第1食堂」の改装を行うことにより、全食堂で約350席増やしました。

(6) 障がいのある学生に対する支援ならびにボランティア活動に関する支援

一昨年のスタッフルーム設置以降、当室に集う学生が定着し始め、学生自身が自ら計画する行事にも新たな活動が芽生え始めました。学生が主体となって企画運営するものとして、当室紹介冊子の作成、新入生オリエンテーションの実施や聴覚障がい学生に対する支援をパソコンで行うPCテイク、学生が自ら講師となって行う手話講座がありました。バリアフリー化については、大教室棟改装に際してバリアフリー対応トイレを設置しました。

(7) 学生相談室の充実

常勤カウンセラーを2名に増員し、非常勤カウンセラーを週3日配置することによって、複雑・多様化する学生の心の問題に対してきめ細かい対応が可能になり、充実したカウンセリングが行えるようになりました。

また、教職員を対象とした研修会やコンサルテーション等を実施することにより、幅広い支援が可能になりました。

※ 学生相談室の相談体制

カウンセラー		医師
常勤	非常勤	非常勤
2名	3名	1名

(8) 進路支援の融合化

社会で通用する「根幹的実力の養成」を目指すうえで、意欲の階層別キャリア形成支援と良質の進路支援との融合化を目指しました。

具体的には3年次生のキャリア教育科目「自己発見とキャリアプラン」において、進路調査・プレ就職登録を行い、早い段階から進路への意識高揚を図るとともに、筆記試験対策（模擬試験）の合同開催など同科目（授業）との連携を行いました。また、進路センターでの個

別対応を強化するためにセンター内の改装工事（アドバイジングルーム設置等）を行い、何時でも気軽に誰もが利用できるよう環境整備を行いました。

一方、企業とのネットワーク強化を目的にキャリア教育研究開発センターと連携して「企業と大学との集い」を熊本・富山・広島・福岡・愛知の5会場で開催し、企業との交流を深め情報提供・収集を行いました。

(9) 大学院用キャリアデザインプログラムの充実

大学院生が目指す修学・進路に対する支援プログラムとして、これまで、①指導教員と進路センター担当者を交えた三者面談（7月）、②公務員・就職コース別ワークショップ（7月）、③英語セミナー（9月～計13回）などを実施してきました。2008(平成20)年度は新たに、①入学前修学支援プログラム（3月下旬）、②キャリアデザインプログラム（4月）を実施し、支援プログラムを充実させました。

〔4〕 学生募集

(1) 入学試験制度

2009(平成21)年度入試では、入試制度を受験生に理解しやすい名称および内容に変更しました。

具体的には、一般入試の名称を全国的に通用性のある「スタンダード型」に変更し、内容的には一般入試[前期日程]ではスタンダード3科目型を4日、スタンダード2科目型を1日とし、全5日間の日程で試験を実施しました。また、スタンダード3科目型では、高得点科目重視3科目型およびセンタープラス、スタンダード2科目型では、高得点科目重視2科目型での併願を可能とすることで、受験生がより併願しやすい制度にしました。

(2) 学生募集結果

2009(平成21)年度入試では、理工系学部を中心に志願者が増えたことや、法学部法政策学科の新設効果などにより、公募推薦入試の志願者が前年比で5.9%増加しました。また、一般入試[前期日程]とセンター試験利用入試[前期]とを合わせた志願者数も前年比で19.4%増加しました。

全制度の志願者総数は、前年比で11.6%の増加となり、2002(平成14)年度以来、7年ぶりに4万人を超える結果となりました。

(3) 本学主催入試説明会の充実

本学主催の入試説明会を6月に北陸、東海、近畿、中国、四国の全10会場で開催しました。高等学校、予備校の先生方には入試説明会を、受験生には「スタートダッシュ！受験セミナー」として、入試説明、個別相談のほか、英語対策講座やAO入試説明会を実施しました。

(4) オープンキャンパスの充実

3月30日(日)、6月21日(土)、8月2日(土)、3日(日)、23日(土)、9月14日(日)の6日間の日程で開催し、延べ10,508名の受験生・保護者等に参加していただきました。当日は、入試説明会、学部（学科）紹介、模擬授業や研究室の公開などの学部別イベント、公募推薦対

策講座、個別相談、キャンパスバスツアー、保護者のための特別講座を実施しました。保護者のための特別講座では、新たに学外からファイナンシャルプランナーを講師に迎え、奨学金や大学生活にかかる費用についての解説を行いました。各イベントでは、熱心に説明を聞く受験生、在学生スタッフに大学生活について質問する受験生、講演内容をメモする保護者の方々などで、終日賑わいました。

(5) 高校訪問の強化

4月から12月にかけて滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の近畿2府4県を中心に、高等学校、予備校に対して、大学や学部の情報に加え、入学試験に関する情報提供を行いました。また、2008(平成20)年度から北海道、九州地域でも、情報収集、資料提供を行いました。

(6) 公募推薦・一般入試対策講座の実施

9月下旬から10月下旬にかけて、公募推薦対策講座を近畿地区中心に10会場（四日市・京都・大阪・神戸・奈良・和歌山・岡山・高松・徳島・福岡）で開催しました。

また、12月に一般入試対策講座を5会場（京都・草津・大阪北・大阪南・神戸）で開催しました。

(7) 広報媒体の充実

受験生に本学の入試制度を紹介する「入試ガイド」を、よりわかりやすく伝えられるように内容を一新しました。また、イベント情報、タイムリーな話題や学生生活を紹介した冊子「京都産大スタイル」（年4回発行）の掲載内容を、より充実させて送付しました。さらに、女子向け冊子や保護者向け冊子などを作成し、受験生、保護者の皆様に情報発信を行いました。マス広告においては、電車の中吊広告によるイベント告知を充実させた結果、オープンキャンパスなどへの参加者数が増加しました。



受験生向け広報冊子

〔5〕 施設整備

新たなキャンパス整備方針「神山自然学園構想」に基づき、第5期施設整備計画をスタートさせました。

2008(平成20)年度は、コンピュータ理工学部設置に伴う新校舎の建設や経年劣化に伴う既設

校舎の改修工事，環境に配慮するための取り組みを行いました。

具体的な取り組み内容は次のとおりです。

(1) 新たな校舎等の建設

① 理工系学部棟（コンピュータ理工学部）の建設

着工 2008(平成20)年12月

竣工予定 2009(平成21)年9月

② 研究室棟の建設

着工 2008(平成20)年12月

竣工予定 2009(平成21)年9月

③ 天文台の建設および本館前整備工事

着工 2009(平成21)年3月

竣工予定 2009(平成21)年12月

④ 8号館前エスカレータの建設および周辺整備

着工 2009(平成21)年3月

竣工予定 2009(平成21)年9月

(2) 老朽化した校舎や施設の改修

① 2号館，3号館校舎の内装改修工事

築年数が経過した校舎の内装（照明，廊下の張替え，女子トイレ等）の改修工事を行いました。

これに併せて，2号館・3号館の間にある“ピロティ”周辺の人工芝を張替えました。

② 第1実験室棟のGHP冷暖房設備の取替え工事

経年劣化していた第1実験室棟冷暖房設備を取替えました。

③ 学内食堂のリニューアル

学生部と連携し，8号館3階，10号館1階の学生食堂の改修工事を行いました。8号館3階食堂フロアは，ラウンジとしての活用も可能となりました。

(3) 環境に配慮した取り組み

① 図書館照明設備の改修

地球温暖化防止につながるエネルギー使用量削減の観点から，3年計画で実施していた図書館の照明器具を省エネタイプに交換する工事が完了しました。

② CO₂削減に向けて

地球規模での課題であるCO₂削減は，本学においても重要課題と捉え，本格的な取り組みを始めています。具体的には，前記(1)のとおり照明器具の取替えをはじめ，冷暖房を中心にエネルギー消費の目標設定を行うため，建物毎にエネルギー量の計測が可能になるよう電力・水道メーターの設置を行いました。

これに併せて，本学のエネルギー管理基準の作成に取り組みました。

③ 学内喫煙場所の移設

現在学内にある喫煙場所を非喫煙者，キャンパスの景観に配慮した場所に移設しました。

〔6〕 その他大学の管理運営への取り組み

(1) 広報活動の強化

大学の公式ガイド(大学ガイド)にUSR(University Social Responsibility:大学の社会的責任)の要素を盛り込み、リニューアルしました。このリニューアルにより各学部の2007(平成19)年度の取り組みや、2008(平成20)年度の目標も明確に伝えることのできる冊子となりました。

広告活動では、法学部法政策学科開設に向け、その認知を図るために幅広い地域での広告展開を実施しました。その一環として、開設の意義、目指す方向性の理解を深めてもらうために、シンポジウムを開催し、その内容を新聞紙面で採録記事として広く情報を発信しました。また、新聞紙面上では、サギタリウス・チャレンジに取り組んだ卒業生、学生を取り上げ本学の活力を伝えるシリーズ広告や、関心の高い新型インフルエンザについて、正しい知識・情報を発信する「京産大 大槻教授の紙上ゼミ」と題したシリーズ広告を行いました。

情報発信においては、「情報収集・蓄積システム」も活用しニュースリリースを積極的に行いました。また、益川敏英教授のノーベル賞受賞に際しては、取材等が円滑に行えるようにマスコミと取材調整等に努めました。

大学情報を発信する重要なツールであるWebサイトについて、利用者の視点に立った改善を図るための調査・分析、改善案をまとめ、2009(平成21)年度にリニューアルします。

(2) 京都産業大学DAY2008

本学の教育内容を中心とした情報を積極的に発信する取り組みとして、5月23日(金)熊本会場を皮切りに、10月26日(日)の三重(四日市)会場まで、全国12地域(本学会場含む。)で開催しました。

参加者は、保護者が559件800名、卒業生は352名、一般は190名の参加がありました。また、三重(四日市)・徳島・福岡会場で実施した高校イベントには、138名の受験生の参加がありました。富山・愛知(名古屋)・広島・熊本・福岡会場で実施した企業イベントにおいても、163社215名の参加がありました。

なお、京都産業大学DAY2008のオープニングイベントとして、天神祭「船渡御」に京都の大学として初めて参加しました。3万人を越える見物客へ本学の存在感をアピールしたほか、この模様は、テレビや新聞でも取りあげられ効果をあげました。

(3) 危機管理

大学が行う諸活動を脅かすリスクについて、2007(平成19)年度に学内全所属にリスクの洗い出しを求め、2008(平成20)年度に各所属からリスク及びその回避・低減策報告書が提出されました。これを受け、監査室が、2008(平成20)年度は5部署に対して、リスク・アプローチ監査[※]を実施しました。リスク・アプローチ監査については、2009(平成21)年度も継続して実施します。

また、新型インフルエンザの発生に備えて、本学教職員、学生等に配布するため、マスク1万枚を備蓄しました。

※ リスク・アプローチ監査

学内に潜在しているリスクの中から、リスクが発生した場合、影響度が高いと思われるものから、重点的に監査し、低減に結び付けていく取り組む手法。



2-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕教育環境の整備

(1) 教学カリキュラム

中学1年生は週33単位、高校1年生は、特進コース37単位、進学コース32単位の授業を実施しました。中学1・2年生では、発信力を高めることをねらいとして、本学の樋口裕一教授の監修による「小論文」授業を行いました。高校1年生・2年生では、通常授業以外に、大学進学を見据えた模擬試験や夏期・冬期・春期の長期休暇中講習を行うとともに、8月下旬には長野県白樺湖にて4泊5日の勉強合宿を行いました。また、学習習慣の確立・基礎学力の定着を目標として、毎日の始業前に20分間の「朝テスト」を実施したほか、京都の歴史を探访する「ユーティリティ・デイ※」を行いました。

※ ユーティリティ・デイ

各種検定試験や模擬試験の実施や本校独自の行事「ユーティリティ・デイ講座」を行う行事日のこと。京都の伝統・文化に親しむ特別講座「ユーティリティ・デイ講座」は、自国の文化に親しみ、同時に異文化を尊重する、国際人としての資質を涵養することを目的とする。具体的には、生徒と教員が一緒になって、学校近辺の史跡や京都市内近郊の歴史的名所を訪ね、専門家による講義を受けるなどの取り組みを行う。

(2) 接続教育

2008(平成20)年度から、KSUコースでは、社会系・国際系・理工系の3つの系に分かれて実際に大学の講義教室へ行き、大学教員からの授業を受ける「高大接続授業」を、高校2年生を対象に、毎週月曜日の午後に実施しました。

高大接続授業科目は、社会系は「経済と経営の世界」と「法学」、国際系は「中国語」、「フランス語」、「ドイツ語」から選択、受講させました。理工系については、8月と12月に「理工系集中講座」を実施しました。このほか、大学進学後に必要となる「書く」能力を育成するため、KSUコース全員に対して「日本語表現」を実施しました。

加えて、KSUコースでは、接続授業の中で坂井東洋男学長による講演「学長からのメッセージ」も実施しました。この講演では、学長は自立の必要性を強く訴えるとともに、目指すべき学生像について実例を交えながら講演しました。

さらに、「大学の出口」を具体的にイメージさせるため、本学キャリア教育研究開発センターによるキャリア形成意識喚起のための講演も実施しました。

また、進学コースの生徒に対して、本学オープンキャンパスへの参加(8月)、続いて京都産業大学学部学科説明会(9月)を実施しました。こうした取り組みを通じて、進学に対する意識づけと本学附属としての帰属意識が深められました。

〔2〕募集広報活動の展開

2008(平成20)年度の募集広報活動として、本校主催の受験生・保護者対象の入試説明会を4回、学校見学会を2回行い、全体で約2,000組の参加がありました。また、志願者状況については、中学校717名・高等学校664名となり、昨年度と比較すると中学校志願者は約15%の増加、高等学校志願者は約3%増加しました。入試の結果、2009(平成21)年度は、中学校79名・高等学校314名の新生を迎えることになりました。

〔3〕 施設整備

開校2年目に伴い、生徒数が増加したことから、教室等の設備が不足していたため、教室増設を中心に整備を行いました。主な改修工事は、教室整備（照明増設、黒板・教壇・カーテンの入替、棚設置）、生徒机と椅子の更新、調理室整備（オーブンガスレンジ更新、電源増量・排管整備）、クラブボックス手すり塗装等を行いました。

こうした環境整備を通じて、校舎全体が教育環境として快適なアメニティ空間となるように取り組んでいます。

2-3. すみれ幼稚園

2008(平成20)年度においても1. 安全・安心の追求, 2. 教育力の強化, 3. 自主・自立運営を三本の柱とし, 日々の教育を進めてきました。

1. 「安全・安心の追求」では, ①遊具等の安全点検のために専門業者による定期点検を行いました。②緊急事態に備え, AED(小児用)を設置しました。これに伴い, 山科消防署から講師を招き, AED講習会を行い, 教職員全員が普通救命講習修了証を得ました。この他には, 突然の侵入者に対応するため, 山科警察署から講師を招き, 『さすまた』の使い方について実践的な防犯講習会も行いました。

2. 「教育力の強化」では, 2007(平成19)年度に30周年記念事業の一環として図書絵本を全面的にリニューアルしましたが, 冊数増によるさらなる充実を図るための3年計画を立て, その初年度として, 図書絵本400冊の増加を図り, 併せて2,800冊の蔵書となりました。

3. 「自主・自立運営」では, ①ホームページの充実を図りました。園の評判や情報は, 従来からの口コミも大きな影響力を待っていますが, 近年保護者のインターネット利用者が急増しており, 正確な情報やスピーディな情報の入手は, ホームページ利用に移行しつつあります。他には, 転居により園を探す際にも入園の判断材料として活用されるケースもあり評価も得ています。今後も, 本園の情報発信源として一層の充実を図ります。②「親子フェスティバル」を開催しました。これは, 子育て支援の一環として, また, 未就園児と保護者に園の魅力を伝えるために, 第1弾は「親子なかよし体操」, 第2弾は「歌はともだちコンサート」, 第3弾は「歌遊びとミニミュージカル」を行い, 好評を得ました。



親子フェスティバル「歌はともだちコンサート」
2008(平成20)年7月19日

3. 財務の概要

(1) 2008(平成20)年度消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を明らかにしています。

2008(平成20)年度の帰属収入は18,549百万円で、前年度に比べると233百万円(1.2%)減少しました。基本金組入額は、コンピュータ理工学部棟、新研究室棟、天文台の建設、エスカレータ設置等の工事に着手したことなどから、対前年度1,608百万円(16.8%)増加の4,270百万円となりました。この結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は14,279百万円となり、消費支出が15,982百万円となったため、2008(平成20)年度は1,703百万円の支出超過となりました。なお、前年度からの繰越消費収入超過額が4,284百万円であることから、翌年度へは消費収入超過額として、2,581百万円繰り越すこととなります。

消費収支計算書の大科目での決算額は、下表のとおりです。以下、主な科目の予算と決算の差異について報告します。

(単位 千円)

消 費 収 入 の 部 科 目	入 部		
	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,289,123	14,285,853	3,270
手 数 料	951,680	1,029,504	△ 77,824
寄 付 金	50,000	130,740	△ 80,740
補 助 金	1,630,224	1,648,232	△ 18,008
資 産 運 用 収 入	745,146	770,586	△ 25,440
資 産 売 却 差 額	16,917	17,104	△ 187
事 業 収 入	282,974	355,383	△ 72,409
雑 収 入	269,944	311,181	△ 41,237
帰 属 収 入 合 計	18,236,008	18,548,583	△ 312,575
基 本 金 組 入 額	△ 3,830,202	△ 4,269,584	439,382
消 費 収 入 合 計	14,405,806	14,278,999	126,807

<主な科目の概要>

- 学生生徒等納付金：入学者の減少によって、入学金が減少し、全体として予算額を若干下回りました。帰属収入に占める割合は77.0%。
- 手数料：入学検定料において、受験生の併願率が上昇し、志願者が増加したことにより、予算額を上回りました。
- 寄付金：(株)サギタリウス企画からの寄付金の受入れによって、大幅に予算額を上回りました。
- 補助金：文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業等のプロジェクト採択によって、予算額を上回りました。
- 資産運用収入：預金の運用利率が予測よりも高かったこと、施設設備利用料収入が増加したことによって、予算額を上回りました。
- 事業収入：寮および国際交流会館の舎費などの補助活動収入や実学講座収入で予算を下回ったものの、受託事業収入が大幅増収となり、予算額を上回りました。
- 雑収入：退職金財団交付金収入は予算を下回ったものの、科研費間接経費や共同研究費の受入額が増加したことにより、予算額を上回りました。

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部 科 目	予 算 決 算 差 異		
	予 算	決 算	差 異
人 件 費	9,043,961	8,969,841	74,120
(退職給与引当金繰入額)	(217,388)	(145,332)	(72,056)
教 育 研 究 経 費	5,290,277	5,405,249	△ 114,972
(減価償却額)	(1,416,362)	(1,512,430)	△ (96,068)
管 理 経 費	1,465,134	1,423,970	41,164
(減価償却額)	(166,973)	(166,637)	(336)
借 入 金 等 利 息	12,873	12,873	0
資 産 処 分 差 額	183,254	170,168	13,086
予 備 費	100,000	—	100,000
消 費 支 出 合 計	16,095,499	15,982,101	113,398
当 年 支 出 超 過 額	1,689,693	1,703,102	△ 13,409
前 年 収 入 超 過 額	4,283,621	4,283,621	0
翌 年 度 繰 越 額	2,593,928	2,580,519	13,409
消 費 収 入 超 過 額			

<主な科目の概要>

- 人 件 費：教員の増員等により、教員人件費は増加したものの、職員人件費、退職給与引当金繰入額が減少し、予算額を下回りました。帰属収入に対する割合は、48.4%。
- 教育研究経費：教育研究環境の維持・向上やキャンパスアメニティー改善により修繕費、教室プレゼンテーション装置の整備に伴い賃借料、戦略的大学連携支援事業(eラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進)の展開や教学DVDの製作により業務委託費が増加したことなどにより、予算を上回りました。帰属収入に対する割合は、29.1%。
- 管理経費：業務の見直しにより、旅費交通費、通信運搬費、印刷製本費、賃借料、広報費、業務委託費などが減少したものの、各体育寮や食堂などの改修工事など、修繕費が増加したことにより、予算を上回りました。帰属収入に対する割合は、7.7%。
- 資産処分差額：図書の除却額が減少したことにより予算額を下回りました。

(2) 2008(平成20)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに支払資金（現金および預貯金）の収入および支出の顛末を明らかにしています。

2008(平成20)年度資金収支計算書の特徴的な点は、前年度決算と比較すると、収入の部で金融情勢の悪化を受け、資産運用収入が大幅減少するなど、364百万円（1.6%）減少する一方、支出の部では、コンピュータ理工学部棟、新研究室棟、天文台の建設、エスカレータ設置等の工事への着手により施設関係支出が大幅増加するなど、799百万円（3.4%）増額となりました。この結果、次年度繰越支払資金が1,474百万円（17.7%）減少の顛末となりました。

資金収支計算書の大科目での決算額は、下表のとおりです。以下、主な科目の予算と決算の差異について報告します。

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,289,123	14,285,853	3,270
手数料収入	951,680	1,029,504	△ 77,824
寄付金収入	30,000	112,243	△ 82,243
補助金収入	1,630,224	1,648,232	△ 18,008
資産運用収入	745,146	770,586	△ 25,440
事業収入	282,974	355,383	△ 72,409
雑収入	269,944	306,682	△ 36,738
前受金収入	2,810,356	2,684,573	125,783
その他の収入	4,795,565	4,630,942	164,623
資金収入調整勘定	△ 2,905,982	△ 3,060,148	154,166
収入小計	22,899,030	22,763,850	135,180
前年度繰越支払資金	8,319,676	8,319,676	0
収入の部合計	31,218,706	31,083,526	135,180

<主な科目の概要>

- 前受金収入：入学予定者（大学）が減少したことによって、予算額を下回りました。
- その他の収入：建設資金の手当について、全額第2号基本金引当特定資産からは充当せず、一部、流動資産の現金預金から充当したことにより、引当特定預金（資産）からの繰入収入が減少し、予算を下回りました。

(単位 千円)

科 目	支 出 の 部		
	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,276,160	9,181,346	94,814
教 育 研 究 経 費 支 出	3,873,915	3,890,806	△ 16,891
管 理 経 費 支 出	1,298,161	1,256,959	41,202
借 入 金 等 利 息 支 出	12,873	12,873	0
借 入 金 等 返 済 支 出	105,000	105,000	0
施 設 関 係 支 出	3,617,890	2,593,659	1,024,231
設 備 関 係 支 出	550,727	546,928	3,799
資 産 運 用 支 出	4,988,275	6,927,366	△ 1,939,091
そ の 他 の 支 出	733,526	731,241	2,285
予 備 費	100,000	—	100,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 796,057	△ 1,007,895	211,838
支 出 小 計	23,760,470	24,238,283	△ 477,813
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,458,236	6,845,243	612,993
支 出 の 部 合 計	31,218,706	31,083,526	135,180

<主な科目の概要>

- 施設関係支出：コンピュータ理工学部棟，新研究室棟，天文台の建設工事，エスカレータ設置等の工事の支払計画の一部変更により，予算額を下回りました。
- 資産運用支出：再構築引当特定資産（預金・債券），第3号基本金引当特定資産（預金・債券）への繰入支出が増加したことにより，予算額を上回りました。

(3) 2008(平成20)年度貸借対照表

貸借対照表は2008(平成20)年度末における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。様式は2007(平成19)年度末の残高との対比で示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産	52,858,710	51,462,088	1,396,622
その他の固定資産	54,598,698	51,557,336	3,041,362
固定資産計	107,457,408	103,019,424	4,437,984
流動資産計	7,241,802	8,938,160	△ 1,696,358
合計	114,699,210	111,957,584	2,741,626

<主な科目の概要>

- 有形固定資産：本館の一部取り壊しにより建物が減少したものの、コンピュータ理工学部棟、新研究室棟、天文台などの建設工事など、建設仮勘定（完成までの経過的な勘定科目）を計上したことにより、1,397百万円増加しました。
- その他の固定資産：上記各種建設工事代金の一部として第2号基本金引当特定資産を取り崩しましたが、第2号基本金引当特定資産（将来取得する固定資産のための積立金）や第3号基本金引当特定資産（研究基金、奨学基金など）、再構築引当特定資産（資産の再取得資金の積立金）を積み増したることにより、3,041百万円増加しました。
- 流動資産：建設工事代金の一部を現金預金より拠出したことなどにより、1,696百万円減少しました。

(単位 千円)

負債及び基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債計	6,883,710	7,165,215	△ 281,505
流動負債計	3,955,216	3,498,567	456,649
負債の部合計	10,838,926	10,663,782	175,144
第1号基本金	78,912,393	76,439,634	2,472,759
第2号基本金	12,260,253	11,395,293	864,960
第3号基本金	8,926,119	7,994,254	931,865
第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
基本金の部合計	101,279,765	97,010,181	4,269,584
翌年度繰越額	2,580,519	4,283,621	△ 1,703,102
合計	114,699,210	111,957,584	2,741,626

<主な科目の概要>

- 負債の部合計：計画的な返済により、借入金は減少したものの、未払金（平成20年度に係る支出であるが、平成21年4月以降に支払われるもの）が増加したことにより負債総額は、175百万円増加しました。
- 第1号基本金：有形固定資産の取得、未払金の支払や借入金の返済に伴う組入分を計上し、2,473百万円増加しました。
- 第2号基本金：将来取得する固定資産を取得するための積立金ですが、平成19年度末までの「校地取得資金」「施設取替更新資金」「施設・設備整備資金」および「施設取替更新資金（幼稚園）」を組み替え、「大学施設・設備整備資金」「中高施設・設備整備資金」「幼稚園施設・設備整備資金」としました。当年度は2,512百万円組入れし、第1号基本金への振替と合わせると865百万円増加しました。
- 第3号基本金：奨学基金、研究基金などへの計画的な組入れに加え、㈱サギリウス企画からの寄付金や教育振興資金、基金の運用利息分932百万円を組入れしました。

平成20年度基本金組入内容

(単位 千円)

第1号基本金		第2号基本金		第3号基本金	
土地	113,400	大学施設・設備整備資金	△ 647,040	研究基金	35,382
建物	340,452	中高施設・設備整備資金	1,500,000	教育研究設備整備基金	121,924
構築物	11,721	幼稚園施設・設備整備資金	12,000	奨学基金	774,559
教育研究用機器備品	273,146				
その他の機器備品	△ 16,589				
図書	103,588				
建設仮勘定	1,647,041				
合計	2,472,759	合計	864,960	合計	931,865

(4) 京都産業大学教育振興資金

本法人では、2001(平成13)年度から「京都産業大学教育振興資金」の募集を行っています。

この募金は施設・設備の充実および教育研究の充実を目的としたもので、ご寄付いただきました寄付金を寄付者のご意思や寄付者の方々の属性により、第3号基本金の「奨学基金」「研究基金」および「教育研究設備整備基金」の各基金に組入れています。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、2001(平成13)年度から当年度までの状況をご報告します。

<教育振興資金 寄付状況>

	父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	合計
13年度	81,425,840	4,368,500	4,975,080	28,159,000	118,928,420
14年度	28,536,500	8,791,020	19,525,714	17,306,860	74,160,094
15年度	25,086,840	992,111	73,535,741	11,351,000	110,965,692
16年度	24,943,835	306,000	2,308,000	5,546,000	33,103,835
17年度	18,848,319	181,499	4,194,365	1,030,000	24,254,183
18年度	10,721,170	146,000	200,000	200,000	11,267,170
19年度	9,300,670	120,000	200,000	200,000	9,820,670
20年度	12,795,500	68,000	2,300,000	100,000	15,263,500

<教育振興資金 各基金への組入状況>

	研究基金	教育研究設備整備基金	課外活動援助基金	奨学基金	合計
13年度	14,447,040	4,975,080	85,794,340	13,711,960	118,928,420
14年度	9,846,000	19,525,714	37,327,520	7,460,860	74,160,094
15年度	4,894,000	73,535,741	26,078,951	6,457,000	110,965,692
16年度	2,381,000	10,845,000	15,119,835	4,758,000	33,103,835
17年度	452,500	6,577,364	9,771,819	6,452,500	23,254,183
18年度	482,500	3,737,500	5,637,500	1,409,670	11,267,170
19年度	440,000	2,558,000	5,417,670	1,405,000	9,820,670
20年度	1,038,000	5,636,000	—	6,589,500	13,263,500

※ 2005(平成17)年度「京都産業大学教育振興資金」のうち、個人の方からの200万円の寄付については、寄付者の意思に基づき、100万円をクラブに対する特別援助金として交付し、100万円を課外活動援助基金に組み入れております。同様に、2008(平成20)年度「京都産業大学教育振興資金」のうち、法人・団体からの200万円の寄付については、寄付者の意思に基づき、200万円を教育研究にかかる経常的経費とさせていただきます。その結果、当該年度の教育振興資金寄付状況合計と各基金への組入状況の合計とに差があります。

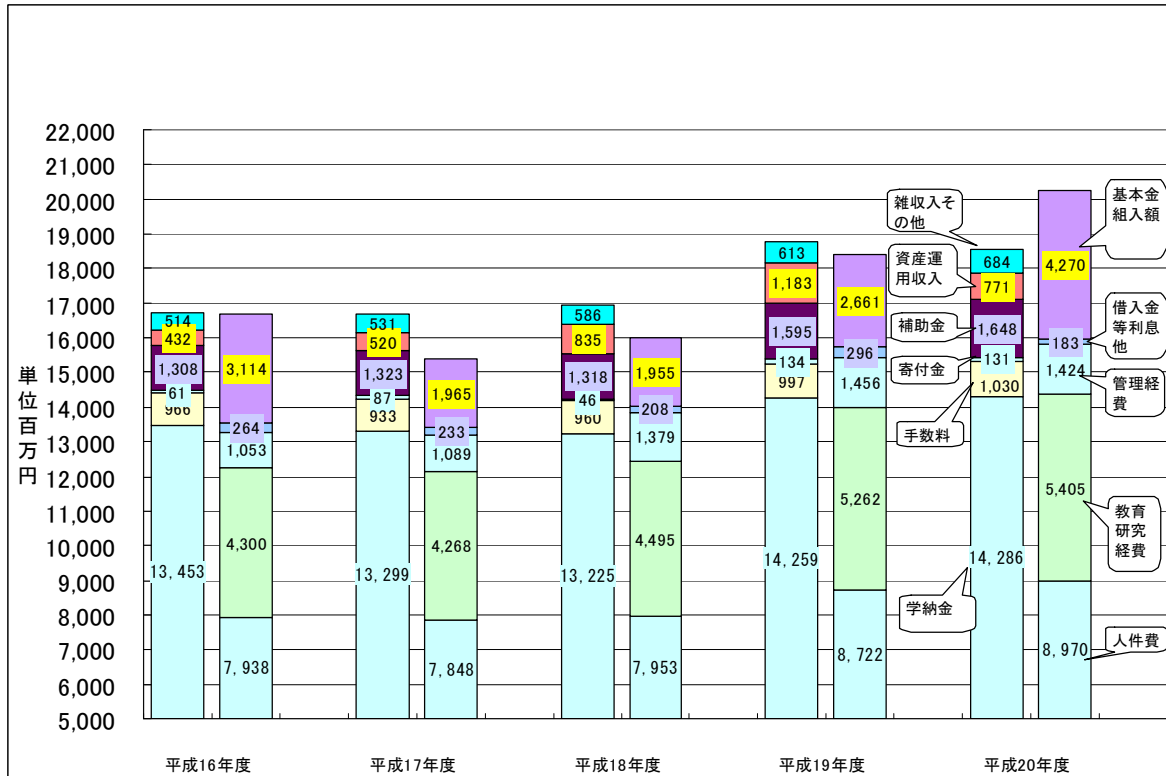
(5) 経常費補助金推移

(単位：千円)

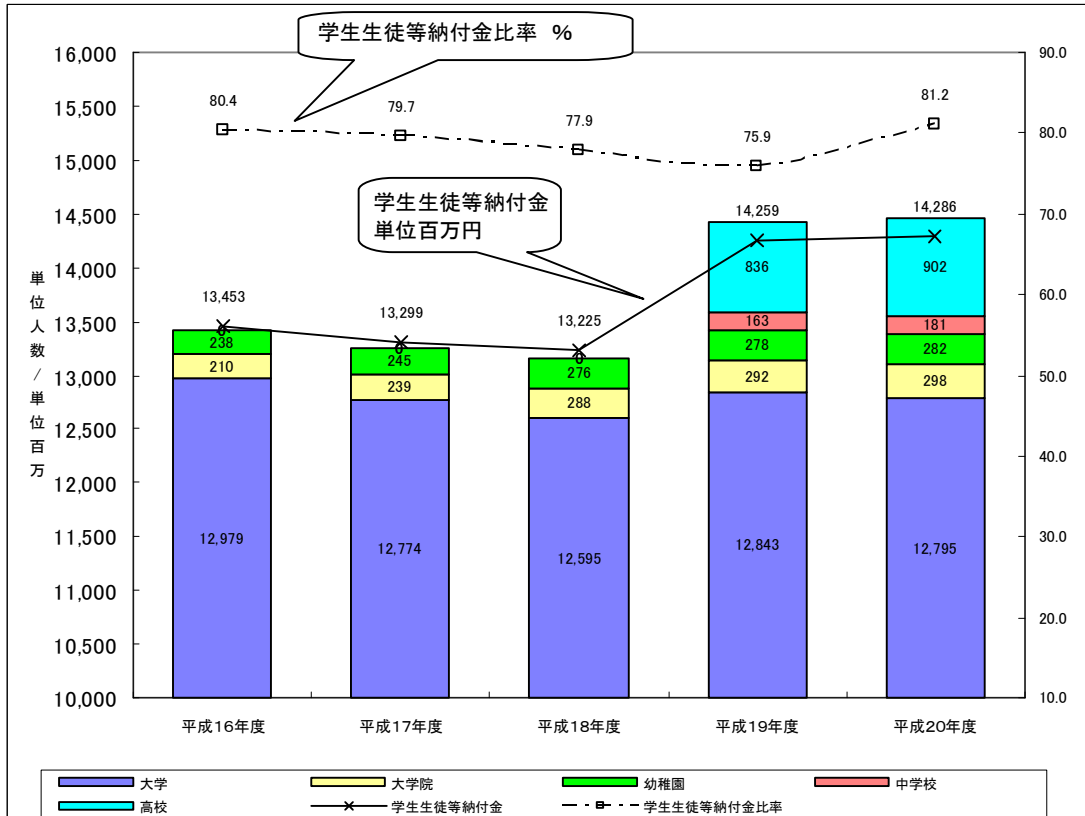
名 称	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比
一 般 補 助						
専任教員等給与費	308,561	317,569	267,826	229,784	223,553	▲ 6,231
専任職員給与費	142,030	151,498	125,426	105,942	107,305	1,363
私立大学退職金財団掛金(教員)	54,900	53,961	53,780	53,926	53,315	▲ 611
私立大学退職金財団掛金(職員)	22,925	21,552	21,245	21,362	21,336	▲ 26
非常勤教員給与費	21,328	21,980	18,349	15,955	15,316	▲ 639
非常勤教員福利厚生費			189	231	201	▲ 30
教職員福利厚生費(教員)	29,182	28,548	36,983	42,438	39,631	▲ 2,807
教職員福利厚生費(職員)	14,490	14,153	18,525	21,949	20,166	▲ 1,783
教育研究経常費	110,887	102,407	85,396	50,731	55,811	5,080
厚生補導費	7,262	7,227	5,940	4,959	5,059	100
研究旅費	3,988	3,891	2,962	2,765	2,782	17
認証評価			0	145	1,762	1,617
一般補助小計	715,553	722,786	636,621	550,187	546,237	▲ 3,950
前年度増減率	7.1%	1.0%	▲11.9%	▲13.6%	▲0.7%	
特 別 補 助						差異
大学院整備重点化経費	24,820	23,198	21,231			0
ティーチング・アシスタント経費	4,400	4,800	7,213	8,346	6,991	▲ 1,355
法科大学院支援経費	57,730	91,368	118,537	122,909	96,329	▲ 26,580
教育研究機能活性化特別経費	2,070					0
特定大学院等支援経費	415					0
戦略的研究基盤形成支援経費 (H19までハイテク・フロンティア・オープンリサーチ・産学連携・社会連携経費)	41,000	29,900	26,300	21,700	17,576	▲ 4,124
リサーチ・アシスタント、ポスト・ドクター等支援経費	10,400	7,500	4,748	8,943	6,791	▲ 2,152
共同研究経費	2,189	1,935	2,511			0
高等教育研究改革推進経費	101,000					0
教育学習方法等改善支援分	20,900	89,000	98,698	144,869	91,078	▲ 53,791
教員流動化促進分	2,116	2,568	1,424	2,314	4,530	2,216
教養教育改革推進経費	3,400	2,700	2,191			0
多元的評価支援経費	600	200	1,552	700	900	200
海外研修派遣	3,050	4,810	4,574	2,265	5,123	2,858
国際化教育		50,000	45,651			0
外国人教員による教育	9,400					0
アジア諸国語教育	10,500					0
情報通信設備(借入)	98,300	71,100	70,212	70,348	71,205	857
教育学術情報ネットワーク	34,400	35,100	47,112	51,072	60,020	8,948
教育研究用ソフトウェア	12,000	9,100	16,891	11,327	13,382	2,055
教育研究情報利用経費	7,000	10,800	12,143	22,853	39,048	16,195
社会人の受入れ	3,500	3,500	3,500			
編入学による学生受入れ	4,000	4,000	5,000			
専門高校卒業者の受入れ	1,000	2,000	2,000	22,853	11,185	1,315
帰国学生の受入れ	3,000	3,000	3,000			
外国人留学生の受入れ	15,327	18,734	19,548		12,983	
障害者の受入れ	5,500	3,600	6,300	6,260	6,292	32
夜間大学院等			308	982	1,662	680
公開講座	700	800	700	521	401	▲ 120
授業料減免事業等支援経費			6,511	5,744	5,337	▲ 407
大学院基盤整備経費	17,776	18,650	20,291	61,034	44,035	▲ 16,999
研究施設	10,000	8,500	20,100	13,612	15,379	1,767
大型設備等			900			0
単位互換	3,500	3,500	3,500			
インターンシップの推進	6,000	7,500	7,500			
高大連携の推進				10,930	8,788	▲ 2,142
外国大学との学生の交流支援						
科目等履修生	1,500	1,500	2,100	781	1,243	462
研究連携コンソーシアム形成支援				5,962		▲ 5,962
地域教育コンソーシアム形成支援				2,981		▲ 2,981
地域における社会貢献事業支援					2,481	2,481
特別補助小計	517,493	509,363	582,246	599,306	522,759	▲ 76,547
前年度増減率	28.5%	▲1.6%	14.3%	2.9%	▲12.8%	
合 計	1,233,046	1,232,149	1,218,867	1,149,493	1,068,996	▲ 80,497
前年度増減率	15.1%	▲0.1%	▲1.1%	▲5.7%	▲7.0%	

(6) 学生数・主な財務比率の推移 (過去5年分)

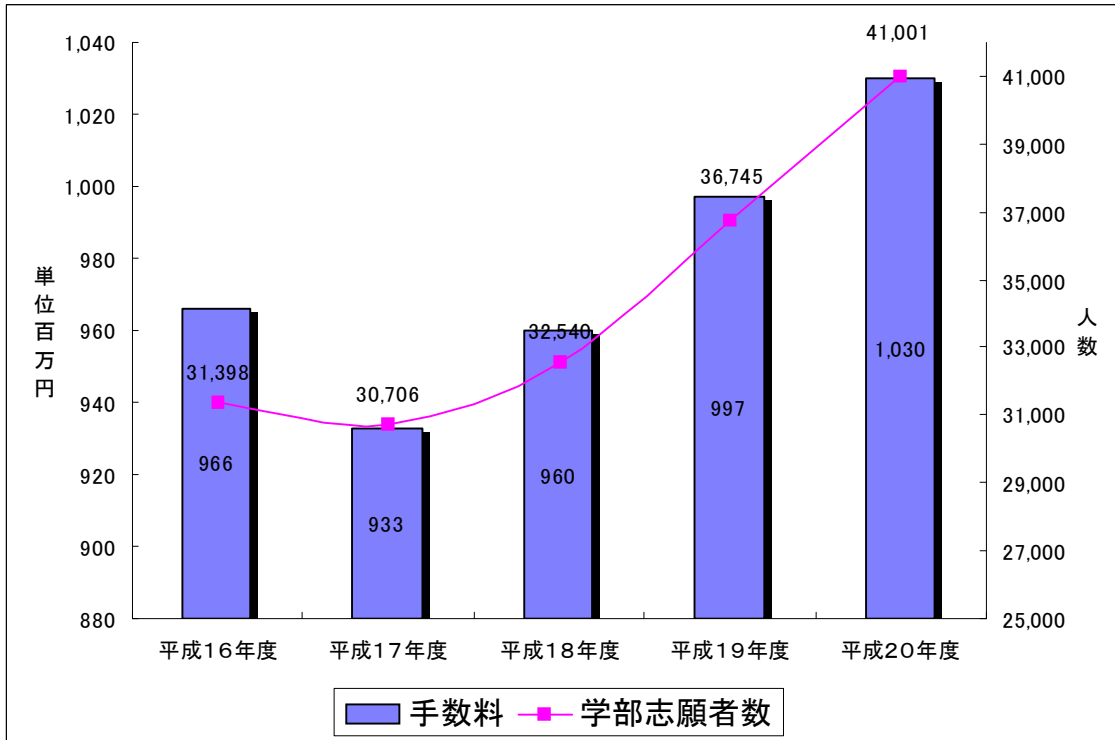
① 消費収支の推移



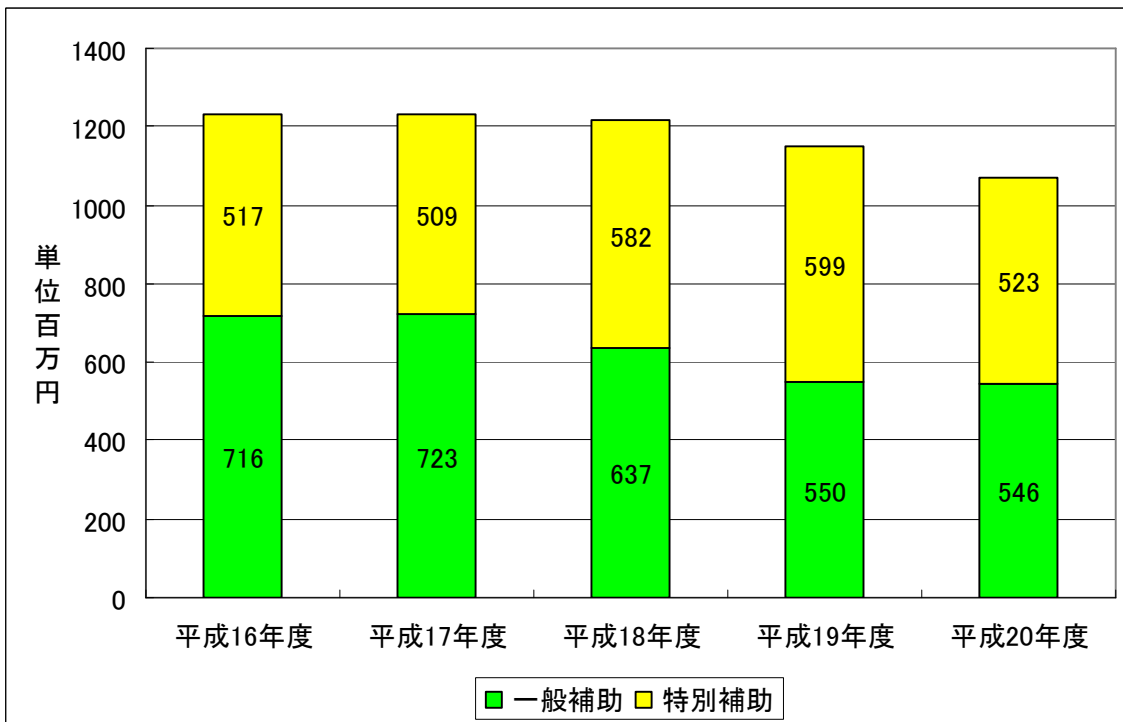
② 学生数と学生生徒等納付金の推移



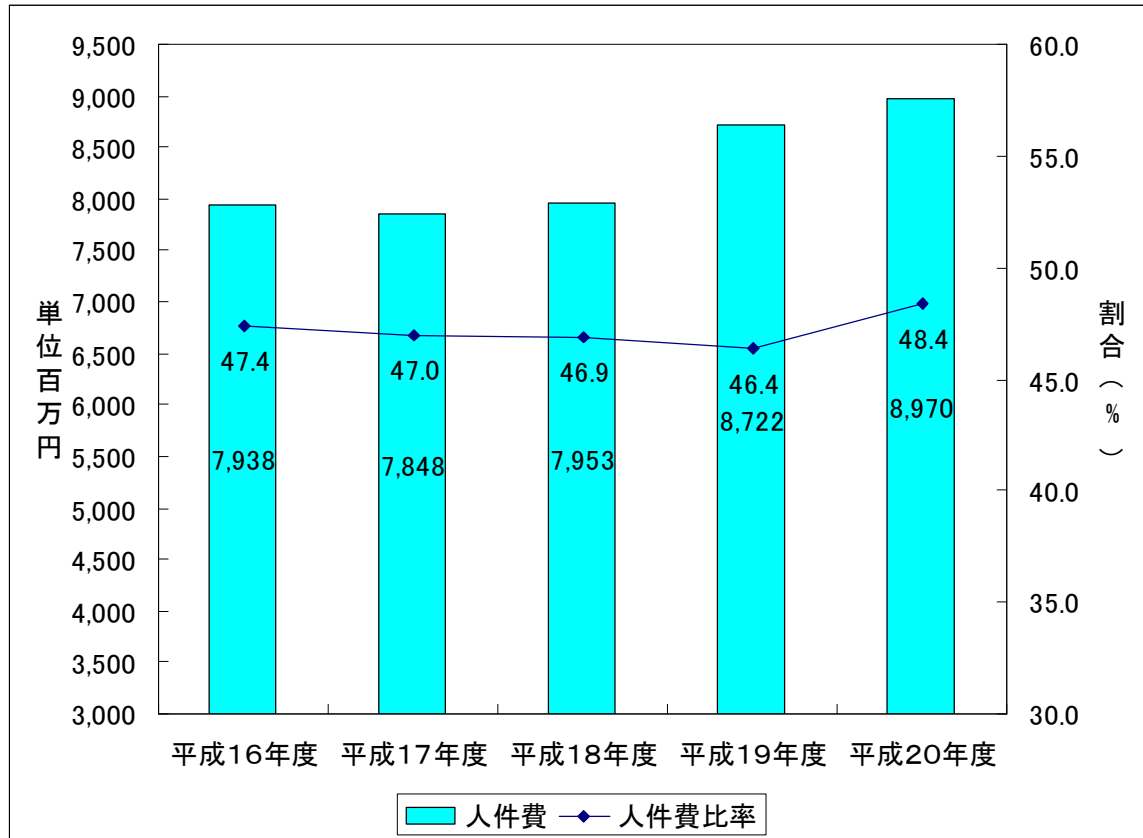
③ 手数料と志願者推移



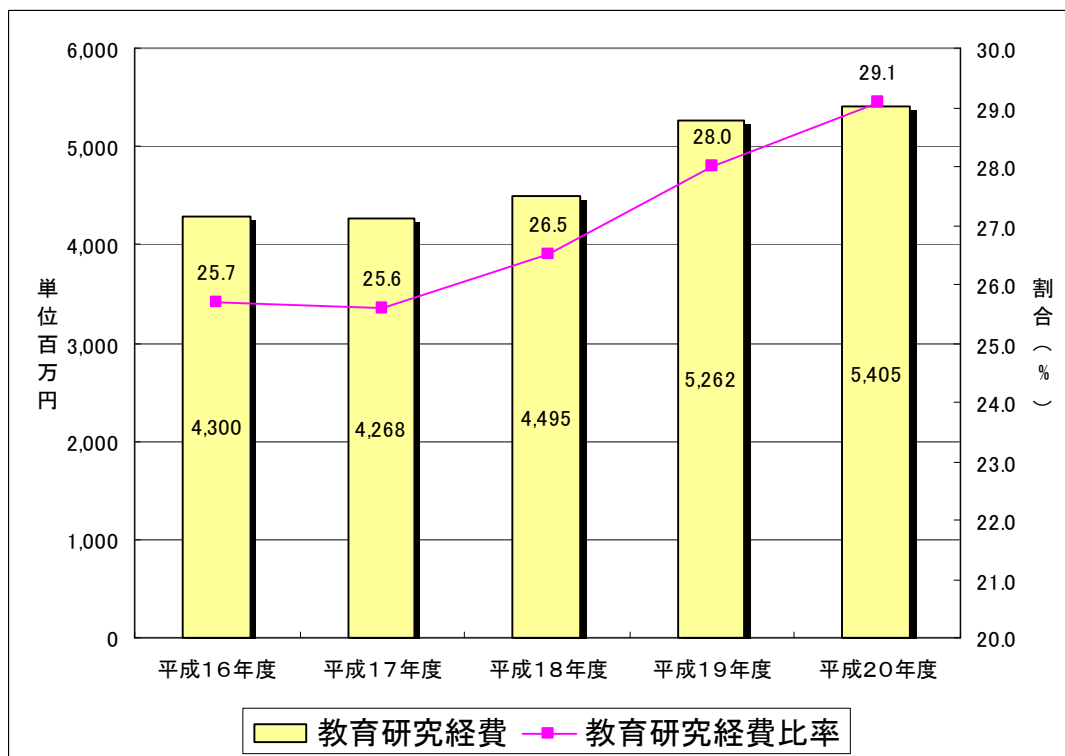
④ 経常費補助金の推移



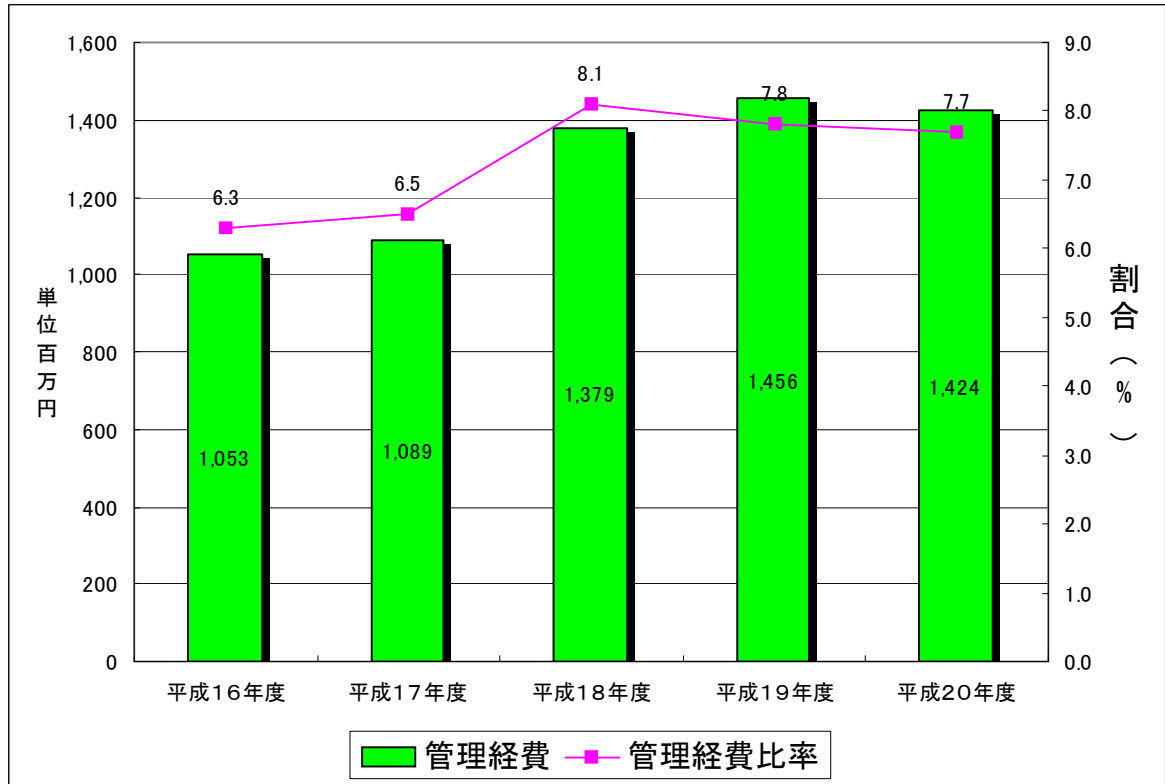
⑤ 人件費と人件費比率の推移



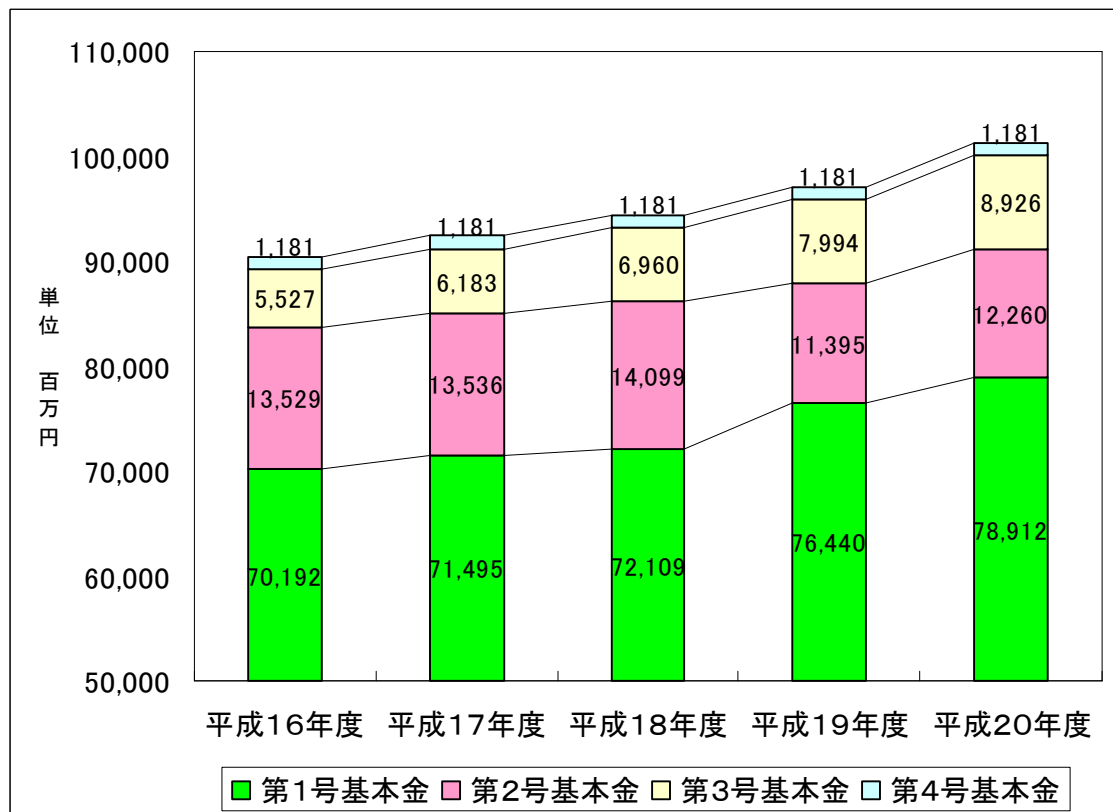
⑥ 教育研究経費と教育研究経費比率の推移



⑦ 管理経費と管理経費比率の推移



⑧ 基本金推移



⑨ データ編

ア. 消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
学生生徒等納付金	13,453	80%	13,299	80%	13,225	78%	14,259	76%	14,286	77%
手数料	966	6%	933	6%	960	6%	997	5%	1,030	6%
寄付金	61	0%	87	1%	46	0%	134	1%	131	1%
補助金	1,308	8%	1,323	8%	1,318	8%	1,595	8%	1,648	9%
資産運用収入	426	3%	520	3%	835	5%	1,183	6%	771	4%
資産売却差額	6	0%	10	0%	17	0%	17	0%	17	0%
事業収入	230	1%	234	1%	238	1%	274	1%	356	2%
雑収入	284	2%	287	2%	332	2%	322	2%	311	2%
帰属収入合計	16,734	100%	16,694	100%	16,971	100%	18,781	100%	18,549	100%
基本金組入額	△3,114		△1,965		△1,955		△2,661		△4,270	
消費収入の部合計	13,620		14,729		15,016		16,120		14,279	

人件費	7,938	59%	7,848	58%	7,953	57%	8,722	55%	8,970	56%
人件費	7,514	55%	7,493	56%	7,619	54%	8,322	53%	8,825	55%
退職給与引当金繰入額	424	3%	356	3%	334	2%	400	3%	145	1%
教育研究経費	4,300	32%	4,268	32%	4,495	32%	5,262	33%	5,405	34%
教育研究経費	2,721	20%	2,804	21%	3,069	22%	3,587	23%	3,893	24%
減価償却額	1,579	12%	1,464	11%	1,426	10%	1,675	11%	1,512	9%
管理経費	1,053	8%	1,089	8%	1,379	10%	1,456	9%	1,424	9%
管理経費	859	6%	903	7%	1,198	9%	1,269	8%	1,257	8%
減価償却額	194	1%	186	1%	181	1%	186	1%	167	1%
借入金等利息	45	0%	32	0%	9	0%	15	0%	13	0%
資産処分差額	212	2%	194	1%	179	1%	280	2%	170	1%
徴収不能額	0	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	8	0%	6	0%	20	0%	0	0%	0	0%
消費支出の部合計	13,557	100%	13,437	100%	14,035	100%	15,736	100%	15,982	100%

当年度消費収入超過額	64		1,291		980		385		△1,703	
------------	----	--	-------	--	-----	--	-----	--	--------	--

イ. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固定資産	97,153	94%	98,932	93%	101,040	92%	103,019	92%	107,457	94%
有形固定資産	49,192	48%	49,279	47%	49,367	45%	51,462	46%	52,859	46%
土地	17,252	17%	17,331	16%	17,751	16%	20,415	18%	20,528	18%
建物	21,871	21%	20,974	20%	20,838	19%	20,742	19%	19,872	17%
構築物	1,956	2%	1,738	2%	3,189	3%	3,000	3%	2,745	2%
教育研究用機器備品	1,225	1%	1,050	1%	922	1%	856	1%	975	1%
その他の機器備品	270	0%	309	0%	299	0%	289	0%	286	0%
図書	5,690	6%	5,847	6%	6,009	5%	6,160	6%	6,264	5%
車両	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
建設仮勘定	927	1%	2,029	2%	360	0%	0	0%	2,189	2%
その他の固定資産	47,961	46%	49,653	47%	51,673	47%	51,557	46%	54,598	48%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
著作権	12	0%	11	0%	9	0%	8	0%	7	0%
長期貸付金	47	0%	42	0%	34	0%	28	0%	40	0%
貸与奨学金	299	0%	244	0%	217	0%	195	0%	174	0%
退職給与引当特定資産(預金)	7,260	7%	6,980	7%	6,691	6%	6,605	6%	6,417	6%
再構築引当特定資産(預金)	21,270	21%	22,641	21%	23,636	21%	25,302	23%	26,744	23%
第2号基本金引当特定資産(預金)	13,529	13%	13,536	13%	14,099	13%	11,395	10%	12,260	11%
第3号基本金引当特定資産(預金)	5,527	5%	6,183	6%	6,960	6%	7,994	7%	8,926	8%
周年事業引当特定資産(預金)	-		-		9	0%	12	0%	15	0%
差入保証金	7	0%	6	0%	7	0%	7	0%	5	0%
流動資産	6,213	6%	6,907	7%	9,155	8%	8,938	8%	7,242	6%
現金預金	5,854	6%	6,534	6%	8,631	8%	8,320	7%	6,845	6%
未収入金	229	0%	253	0%	441	0%	564	1%	336	0%
短期貸付金	10	0%	11	0%	7	0%	6	0%	5	0%
貸与奨学金	112	0%	100	0%	60	0%	45	0%	38	0%
前払金	7	0%	9	0%	4	0%	3	0%	12	0%
立替金	1	0%	1	0%	11	0%	0	0%	6	0%
資産の部合計	103,366	100%	105,839	100%	110,195	100%	111,958	100%	114,699	100%

負債及び基本金の部

(単位 百万円)

科目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固定負債	7,913	8%	7,160	7%	7,356	7%	7,165	6%	6,884	6%
長期借入金	653	1%	180	0%	665	1%	560	1%	490	0%
退職給与引当金	7,260	7%	6,980	7%	6,691	6%	6,605	6%	6,394	6%
流動負債	3,396	3%	3,367	3%	4,591	4%	3,499	3%	3,955	3%
短期借入金	315	0%	195	0%	215	0%	105	0%	70	0%
未払金	286	0%	359	0%	1,473	1%	477	0%	1,005	1%
前受金	2,631	3%	2,630	2%	2,771	3%	2,725	2%	2,684	2%
預り金	164	0%	182	0%	132	0%	192	0%	196	0%
負債の部合計	11,309	11%	10,527	10%	11,947	11%	10,664	10%	10,839	9%
基本金										
第1号基本金	70,192	68%	71,495	68%	72,109	65%	76,440	68%	78,912	69%
第2号基本金	13,529	13%	13,536	13%	14,099	13%	11,395	10%	12,260	11%
第3号基本金	5,527	5%	6,183	6%	6,960	6%	7,994	7%	8,926	8%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部合計	90,429	87%	92,394	87%	94,349	86%	97,010	87%	101,279	88%
消費収支差額										
翌年度繰越消費収入超過額	1,627	2%	2,918	3%	3,899	4%	4,284	4%	2,581	2%
消費収支差額の部合計	1,627	2%	2,918	3%	3,899	4%	4,284	4%	2,581	2%
基本金及び消費収支差額の部合計	92,056	89%	95,313	90%	98,248	89%	101,294	90%	103,860	91%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	103,366	100%	105,839	100%	110,195	100%	111,958	100%	114,699	100%

減価償却累計額の合計	21,270		22,641		23,636		25,302		26,744
建物	13,105		14,115		15,055		16,245		17,267
構築物	3,780		4,033		4,236		4,534		4,793
教育研究用機器備品	4,157		4,250		4,092		4,258		4,427
その他の機器備品	223		239		246		261		251
車	3		3		3		0		1
著作権	1		2		3		4		5
基本金未組入額合計	985		424		891		320		685

財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	全国平均
財 貸 政 借 の 対 状 照 態 表	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	94.0	93.5	91.7	92.0	93.7	87.0
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	6.0	6.5	8.3	8.0	6.3	13.0
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	▼	7.7	6.8	6.7	6.4	6.0	7.9
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	3.3	3.2	4.2	3.1	3.4	6.1
	5 自己資金比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	△	89.1	90.1	89.2	90.5	90.6	85.9
	6 消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	1.6	2.8	3.5	3.8	2.3	△ 9.5
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	105.5	103.8	102.8	101.7	103.5	101.2
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	97.2	96.5	95.7	95.0	97.0	92.7
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	182.9	205.2	199.4	255.4	183.1	212.0
	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	10.9	9.9	10.8	9.5	9.5	14.1
	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	12.3	11.0	12.2	10.5	10.4	16.4
	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	222.5	248.5	311.5	305.3	254.9	267.9
	13 退職給与引当率	$\frac{\text{退職給与引当金}}{\text{退職給与引当特定預金}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	77.3
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.9	99.5	99.1	99.7	99.3	97.1
	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	45.6	48.5	48.4	50.4	50.6	45.0
経 消 費 営 収 の 支 計 算 況 書	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	47.4	47.0	46.9	46.4	48.4	48.9
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	59.0	59.0	60.1	61.2	62.8	77.9
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	25.7	25.6	26.5	28.0	29.1	34.8
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	6.3	6.5	8.1	7.8	7.7	6.3
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4
	6 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	19.0	19.5	17.3	16.2	13.8	8.2
	7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	99.5	91.2	93.5	97.6	111.9	104.1
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	80.4	79.7	77.9	75.9	77.0	62.7
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.4	0.5	0.3	0.7	0.7	2.2
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	7.8	7.9	7.8	8.5	8.9	9.4
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	18.6	11.8	11.5	14.2	23.0	11.8
	12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	13.1	12.3	11.5	11.8	10.5	10.1

※ 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※ 「全国平均」は、平成19年度全国平均決算数値(学生数10千人以上大学法人)

出所：日本私立学校振興・共済事業団 『平成20年度版 今日私学財政』より